

選定基準及び評価基準

(1) 選定基準

- ① 本手続の担当課において、参加表明書及び添付書類により、参加者が参加要件をすべて満たしているかどうかを審査する。
- ② 参加要件をすべて満たしている者を企画提案書の提出者に選定する。

参加要件	関係書類
(1) 当該事業について十分な理解と熱意を有し、事業実施に必要な資力、信用、技術的能力、管理能力を有する法人であること。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2）
(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項各号に該当する者でないこと。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2） ・法人登記の履歴事項全部証明書
(3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、仙台市入札契約暴力団等排除要綱（平成 20 年 10 月 31 日市長決裁）別表に掲げる要件に該当する者でないこと。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2）
(4) 仙台市税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2） ・市税の滞納がないことの証明書 ・税務署発行の納税証明書「その 3 の 3」
(5) 仙台市内に本社（店）、支社（店）または事務所があること。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2） ・法人登記の履歴事項全部証明書
(6) 有資格業者に対する指名停止に関する要綱（昭和 60 年 10 月 29 日市長決裁）第 2 条第 1 項の規定による指名停止を受けていないこと。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2）
(7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立中または更生手続中でないこと。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2） ・法人登記の履歴事項全部証明書
(8) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立中また	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2） ・法人登記の履歴事項全部証明書

は再生手続中でないこと。	
(9) 本市又は他自治体から地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消しを受けてから 3 年を経過しないもの。	・参加要件を満たす旨の誓約書（様式 2）

(2) 評価基準

- ① 審査委員 5 名が下表の評価項目ごとに企画提案書類の審査を行う。
- ② 審査委員は、項目ごとに A～E の 5 段階で評価を行う。
- ③ 評価項目ごとに設定された配点に、各評価区分に応じた係数を乗じて得点を算出する。

A 優れている	配点×1.0
B やや優れている	配点×0.8
C 妥当	配点×0.6
D やや劣る	配点×0.4
E 劣る	配点×0.2
- ④ 各委員の評価の合計点をプロポーザル参加者の最終得点とし、最も得点が高い者を事業候補者として特定する。

	評価の観点	配点
I 基本的な考え方		
1	施設の必要性や社会的な役割を適切に理解し、LTC のこどもに対する適切な支援方針が記載されているか。	15
2	基本的な支援方針の実現に向けて、適切な取り組みや運営の工夫が記載されているか。	20
II 施設計画について		
3	利用者同士の交流や本要項に定めるイベントの開催等が可能な施設規模となっているか。	5
4	こどもが屋外で遊べるスペースが整備されるか。	5
5	施設利用者のための駐車場が適切に整備されるか。 車いす等での移動を考慮した駐車場の舗装や動線の配慮がされているか。	5
6	利用者目線に立った適切かつ効果的なサービスの提供のため、施設計画の工夫がされているか。 (例：様々な年代のこどもが楽しめる工夫、内装・外装のデザイン、地域との交流が可能な設計の工夫等)	20

7	土地が住宅街であることを鑑み、公共性や周辺環境、周辺のまちなみとの調和を意識した建物の仕様となっているか。近隣住民等に配慮した騒音対策の工夫がされているか。	5
8	敷地の入口（敷地北側）は加茂一丁目町内会が使用できる状態となっているか。	5
Ⅲ 事業計画について		
9	利用者からの意見聴取など、利用者本位の支援・事業運営に向けた工夫がされているか。	10
10	地域活動への参画体験を期待する利用者に対する地域の観点を取り入れた利用者支援の工夫や、地域との円滑な連携のための取り組みが十分にあるか。	10
11	適切なサービス提供が行えるような人員体制となっているか。また、より充実したサービスを提供するための人員体制や人材確保の工夫がなされているか。	20
12	施設の開所日の設定は利用者の利便性に配慮したものとなっているか。	5
13	宿泊サービスの実施が想定されているか。サービス内容は適切か。	5
14	利用料や利用者から徴収する金銭の設定は適切か。	5
15	適切な事業運営・支援に向けて、苦情解決や虐待防止の取り組みや工夫がされているか。	5
16	防災への取り組みや避難計画、避難訓練に具体性、実行性があるか。	5
17	事故等の防止対策や、事故発生時・利用者急変時などの緊急時の対応、緊急時における利用者事業者との責任分担のあり方について、適切に検討がされているか。	5
18	要配慮個人情報の管理の取り組みが適切な内容となっているか。	5
Ⅳ 資金計画について		
19	施設の維持管理や長期運営のための収入（寄付）確保に取り組んでいるか。	10
20	長期にわたり安定的に運営可能な収支計画となっているか。	10
Ⅴ 運営体制について		
21	こどもホスピスの運営に類似する活動実績、もしくは円滑な運営に資する活動実績があるか。	10
22	法人の財務状況が健全であるか。	10
23	仙台市内に本社（店）、または主たる事務所があるか。	5
合計		200